

經濟情勢調査(その二)

国内經濟調査(下)

昭和二十九年七月

国内經濟概観

一、概況

二、生産

鉱工業生産は二・四％の続減——在庫は生産者段階において引続き増加

三、貿易、外国為替収支

輸出は引続き好調——輸入は引続き減少——特需は前月に引続きかなり好調——外国為替収支は受超一七百万ドル——対インドネシア貿易に対する調整措置の実施——第四次綿花借款について

四、商況、物価

消費財堅調の反面、生産財の市況不振一段と深刻化——小売市況は季節的に持直し——物価指数は下げ渋り模様——株式市況は反転ジリ安

五、雇用、賃金

四—六月期の雇用状況は引続き悪化の趨勢——賃金も引続き悪化

国内經濟調査(下) 昭和二十九年七月

六、財政

一般財政資金は支払膨脹率まらず——外国為替資金払超に転ず——昭和二十八年年度一般会計決算状況

七、金融、通貨

全国銀行貸出引続き稍々増勢——予想外の政資揚超減に預金情勢小康、金繰り比較的平穏——麦最盛期の農中金繰り——銀行券収縮先ず順調——輸出金融一部優遇措置

八、其他

第十次造船融資問題落着——貸倒債権等に関する徴税を緩和——カナダ・ドル及びスイス・フランを指定通貨に追加指定——食糧対策協議会食糧制度改正に関し答申

一、概況

一般財政の支出膨脹傾向は依然革まらず、撒布政資が市中金融機関の資金ボジションに裕りを与え、市中貸出の増勢を強めたことが注目される。しかし生産財の商況が消費財の堅調とは跛行的に一段と不振の度を加えまた雇用状況の悪化が漸く表面化する等デフレの推進を示す指標はすくなくない。たゞこの間一般にデフレ底入観が擡頭し金融緩和期待が強まっていることは頃來の財政の変調とともに警戒を要する事態と認められる。

さて当月の生産は經濟審議庁調鉱工業生産指数によれば四—六月間の五・三％減の後を承けて前月に比し二・四％下廻つた。そのうち鉱業の前月比〇・九％の上昇に対し、製造工業は減産傾向が広汎化し二・七％の下降を免れなかつた。特に鉄鋼の生産抑制本格化、機械工業の民間受註激減等を中心に耐久財は前月比三・三％減を示したのに対し非耐久財は二・二％減と依然跛行的な関係に推移している。

次に貿易並びに國際収支の動向を窺うに輸出は引続き好調を呈し、通関実績において一四二百万ドル、信用状接受高において一三〇百万ドルとそれぞれ二十七年來の最高を記録した。このような好調の主因はいわゆる特殊貿易及びポンド

地域の対日輸入制限緩和等に求められるが、先行は対インドネシア貿易調整措置等の影響もあつて、輸出好調を一概に樂觀することはできない。

他方輸入は引続き減少傾向を辿り、通関実績において一八四百万ドルと年初来最低、信用状開設高において一二一百万ドルと二十七年四月以来の最低を示現した。このような輸入ベースの低下は食糧、繊維原料輸入の季節的減少のほか、輸入金融の引締め及び輸入公表、外貨割当の繰延べ等の調整措置に負うところが少くない。

軍関係消費等いわゆる広義の特需は六二百万ドルと年初来の最高を示したが、このほかM・S・A麦類輸入代金の補填一三百万ドルを加えると総額は七五百万ドルに達する。次に特需契約高によれば当月は五二百万ドルとかなり高水準を示したものの、今後の低調化は免れないと見られる。

このような輸出の増加、輸入の減少、軍関係受取の増加に由り当月の外国為替受払尻は一段と好転、受超額は一七百万ドルに達した。しかし緊縮政策が未だ所得圧縮の効果を挙げる段階まできていない以上、輸出の好調、輸入ベースの低下による外国為替受払尻の持続的な好調を期待し得ないことは云々迄もない。殊にポンドユーザンスの利用、M・S・A麦類代金の弗補填等による表面的な収支尻改善効果を逸してはならない。

翻つて国内商況について見ると、繊維市況が天候の回復に伴う前売の好転、機屋筋の秋冬物原料仕入から持直したのを初め、雑穀、砂糖等消費財市況の堅調に對し、セメント、重油が引続き需給好調である以外は鉄鋼、非鉄、石炭、ソーダ等生産財市況は一段と不振の度合を深めた。

また小売市況は中元期入りと共に天候回復を見たために、百貨店筋の売上高は食料品、衣料品を中心に好調をとり戻し、前年同月比一五・三%増を示した。また一般小売店も前月に比しかなりの売上好転を見たこと云われる。

上述の生産、商況の基調の下に生産者在庫は通産省調査の指数によれば前月に引続き増勢を辿り、鉱工業綜合において一八八・一と戦後最高水準を示した。しかし当月の対前月比増加率は鉱工業綜合において三・五%、製造工業のそれは二・九%と増勢の鈍化を見た。これは生産調節の本格化と繊維等の季節的出荷増

を反映するものと見られる。

前述のように繊維市況の持直し等もあつて物価は下げ波りの動きを示し、本行調査東京卸売物価指数、総理府統計局調査東京消費者物価指数は当月それぞれ〇・三%及び〇・六%とともに微騰を示したことが注目される。食料品関係を除いても下げ幅の減少を來たしていることは争い難い。

企業整備は漸次本格化の形勢にあるが、これに伴つて常用雇用量の減少、失業者数の増加、労働市場における需給の不均衡化等雇用状態悪化の様相を明らかにしている。また賃金水準の推移も臨時給与の支給を除けば基調的に停滞を免れない。中小企業においては賃金ベースの切下、労働の強化、賃金不払の漸増等がかなり広汎に表面化していると見られる。

次に当月の財政収支尻について見ると、前月の大幅揚超転化の後を承けて一般財政資金の支払膨脹傾向に基因して三八億円の受超(前年同月一七一億円の受超)に止まつていることが注目される。このような財政資金の支出増大は麦代金、郵便局を通ずる軍人恩給等消費需要に転化し易い費目の増大を含んでいる反面に、投融資額の減少を伴っている。他方外国為替資金は外国為替受払尻の受超増大と別口外為貸、第二次綿花借款の返済等のために、対民間収支尻が一億円の払超に転化したことから資金繰の窮迫化を來たし、外国為替資金証券五〇億円の発行を免れなくなつた。

このような財政資金の変調に基因して全国銀行の預金情勢は一般実質預金において一三七億円増と前月並みの増勢を示し、特に当座預金が前月に引続き僅か乍ら増加を示し、他方定期性預金の増勢が稍々鈍化したことが注目される。このような預金情勢を背景として全国銀行貸出は引続き増勢を強め一七七億円の増加を示している。これは購置資金等季節的要資の増大並びに別口外為貸、輸入決済手形の整理、綿花借款の返済等輸入関係資金のはね返りによる資金需要の増大を反映するものではあるにしても、頃来のメーカー在庫増大に見合う運転資金の放出がすくなくないことは否定し難いところである。

このように財政資金の支出増大に基因する市中銀行資金ポジションの改善によつて金融は余裕裡に推移し、特に新麦代金の流入等に潤つた地銀筋のコール市場

への放出もあつて、コール資金の月中平均残高は一八五億円台を維持し、この間本行貸出は四七億円方の収縮を見た。

最後に日銀券は中元資金等にかんりの増発を免れなかつたが、結局月中では一〇二億円の還収超過を示し、前年同期発行水準との開きを当月末において一二二億円までに狭めている(前月一七九億円)。

二、生産

(鉱工業生産は二・四%の続減)

経済審議庁調生産指数(昭和九一十一年平均基準、昭和二十五年附加価値ウェイト)によれば、七月の鉱工業生産は、一五九・五と前月一六三・四を二・四%下廻つた。公益事業指数は、ガスの季節的減少を降雨に恵まれた水力発電の好調により補ひ、二三七・二と前月二三五・八より〇・六%上伸したが、右の鉱工業生産の低下がひびき、両者を綜合した産業活動指数は一六六・一と前月の一六九・八より二・二%低下した。

鉱工業生産を部門別にみると、先ず鉱業は、主力の石炭が前月比〇・一%減と略々横這いに推移したほかは金属鉱物、非金属鉱物、原油と軒並みに増産となつたため、全体としては一九・三と前月一八・二を〇・九%上廻つた。一方製造工業においては、前月急減を見せた印刷製本が一・六%増と回復をみせたものの、金属、機械、窯業、食品等が軒並みに二・五%の減産を示したため、結局一六五・一と前月(一六九・六)を二・七%下廻つた。製造工業を耐久財部門と非耐久財部門とに分けてみると、耐久財(当月二〇三・八)の前月比三・三%減に対し、非耐久財(同一四二・二)は二・二%減に止まり、前者の減産が相対的に著しい。このことは製造工業が減産傾向に入る直前の三月の水準を基準にしてみると一層明らかで、耐久財の一・二・三%減に対して非耐久財は僅か四・一%の低下に過ぎない。

次に主要業種について当月生産の概況をみると、概ね左の通りである。

(1) 金属工業においては、非鉄金属が市況の軟調にも拘らず前月大幅減産の反動旁々量産体勢の進捗もあつて前月比四・三%増と著増、特に鉛、アルミナ、アルミニウムは戦後最高、電気銅、亜鉛は戦後最高に次ぐ実績を挙げたが、鉄鋼は生産抑制の本格化を映じて鉄鉄、鋼塊、鋼材揃つて減産となり、前月比七・

三%減と前年三月水準にまで低下した。又金属製品は輸出好調の亜鉛鉄板は増加したものの、鉄構物、五ガロン罐等の減産が大きく前月比二・一%の減少となつたため、結局金属工業全体としては四・六%の減産となつた。

(2) 次に機械工業であるが、経済審議庁の「機械受注状況調査」によれば官公需の発注は相当額に達しているものの民需の発注は著しく減少している模様で、それを反映しての紡織機、工作機械、ポンプ、冷凍機、自動車、自転車、オート三輪車等の減産により一般機械、輸送機械は前月より五%内外の減産、電気機械は電源開発進捗に伴う変圧器、電々公社需要中心の自動交換機、販売価格引下げで需要喚起を狙つたラジオの増産を主因に前月より三%増加したが、結局機械工業全体としては前月比三%減となつた。

(3) 窯業においては、板硝子が輸出内需の好転にも拘らず一部工場の定期修理に前月比九%減を示したほか、セメント、煉瓦、磁石等全商品が保合乃至減産、全体としては二・八%の減少となつた。

(4) 化学工業においては、化学肥料が不需要期のため硫酸、過磷酸石灰は前月減産の水準で保合、石灰窒素は続減し、全体として一・九%減を示したほか、需要不振のため当月より生産抑制に入つた苛性ソーダも一四%の減産となり、カーバイド、ベンゾール、医薬品等も又減産したが、油脂、爆薬、塩化ビニール、洋紙等の増産に、全体としては前月と同水準のまま推移した。なお、化繊は人絹増、スフ綿減で前月比一・二%の微増であつた。

(5) 紡織工業においては、生糸が季節的に増産したのみで、その他は堅調を持続してきた綿糸が原綿事情による自主操短開始に入%減をみせたのを始め絹糸、毛糸、麻糸、スフ糸等軒並みに減産したため、結局原糸は前月比二・六%減となつた。一方織布部門は、綿織物が国内市況悪化を映じて五%減をみせたが、その他はスフ、絹、毛、麻の各織物とメリヤス生地は増産、人絹織物は横這いに推移したため、結局原糸部門の減産とは逆に前月比一・八%の増産となり、紡織工業全体としては前月比〇・一%減と略々保合に推移した。

(6) ゴム、皮革は前月大幅減産を示したゴム工業が、需要期控えの総ゴム靴、地下足袋等の増産により、タイヤ・チューヴ、ゴムベルト等の減産に拘らず前月

より一・四％増加、一方皮革は三・三％減産し、全体としては前月比〇・二％増と略々横這いに推移した。

(7) 食品工業においては、罐詰の半減を中心に練粉乳、砂糖、ビール等が減産したため醤油、小麦粉、煙草等の増産にも拘らず、前月比一八・五％の大幅減産となった。

以上のように、当月の鉱工業生産は印刷製本が前月を上廻る生産を示したのみで、紡織、ゴム、皮革、製材は横這い、その他の業種は概ね減産を示している。

(参考)

例年七月の対前月鉱工業生産比率

(単位%)

年 別	鉱工業	工業製造	耐久財	金属	機械	窯業	製材	非耐久財	紡織	化学	皮革	食品	印刷
二 十 九 年	九七・六	一〇〇・九	九七・三	九六・七	九五・四	九七・二	一〇〇・〇	九七・八	九八・九	一〇〇・〇	一〇〇・三	八・五	一一・六
二 十 八 年	九七・九	九八・三	九七・八	九六・二	一〇〇・三	九八・五	九六・七	九六・九	一〇三・四	九八・八	一〇一・七	九・七	一〇四・八
二 十 七 年	一〇一・九	一〇三・一	一〇三・一	一〇〇・六	一〇〇・三	九七・四	九六・〇	一〇四・六	一〇五・一	一〇〇・一	一〇三・九	一〇六・七	一一・七
二 十 六 年	一〇〇・一	九八・〇	一〇〇・〇	一〇一・一	九八・一	九八・七	九六・九	九九・一	一〇二・五	九六・九	八三・六	一〇〇・三	一〇〇・八
二 十 五 年	一〇一・〇	一〇一・六	一〇〇・六	九五・三	一〇四・五	九〇・二	一一三・三	一〇一・四	一〇四・三	一〇一・七	九三・〇	一〇四・三	一〇一・四

(在庫は生産者段階において引続き増加)

次に主要商品の七月末工場在庫の状況をみるに、

(1) 金属関係では、普通鋼々材は生産抑制と安値輸出の増大による出荷増で工場在庫は略々保合に推移したが、鉄鉄、鋼塊、鋼管、亜鉛鉄板は引続き増加、非鉄金属地金も生産の増加と出荷不振に軒並みに増加し、金属工業全体としても増加を余儀なくされた。

(2) 機械ではメーカーの販売価格引下げや景品附売出しも効果はさして挙げず、見込生産によるミシン、自転車、自動車、モーター、蓄電池、真空管、カメラ等の在庫が引続き増加を示している。

(3) 窯業では、セメントが官公庁の集中的発注の一段落と異常な長雨による出荷減少に二三％増^(原木のまき)をしては、煉瓦、磁器鉄器も増加し、板硝子の減少に拘らず、全体としても若干の増加となった。板硝子在庫の減少は生産減の一方、輸出が好調を持続していること、内需がやゝ増えてきたため、その水準は前年

これは後述のような市況の低調と膨脹した工場在庫の圧迫を受けて生産抑制の傾向が広くかつ強くなってきたことを示すものとみられる。尤も当月の鉱工業生産の前月比二・四％減は昨年同月の二・二％減を僅かに上廻るに過ぎず、その限りでは多分に季節的な減産ともみられなくはないが、前年においては四一六月期中に三・八％の上昇を示した後、化学工業と食品工業の季節的事由に基づく減産を主因として減産となつて対し、本年は四一六月期中既に五・二％の生産縮小をみせた後の減産であり、単純に季節的現象とは認められない。

同期を下廻るに至つた。

(4) 繊維関係では、紡績の市販糸減少方針を反映した綿糸を除いては、各原糸とも織物生産期を迎えて出荷が増加したため、生産抑制と相俟ち工場在庫の増勢は漸く頭打ちとなり、高水準生産を続けているスフ綿(前月末比一三％増)及び綿糸(同二％増)以外は、人絹糸、スフ糸、毛糸いずれも一〇一三％の大幅減少となった。しかし織物は、市況堅調の絹織物を除き引続き増加を示した。

(5) 化学工業関係では、需要期外れの化学肥料の在庫増加が著しかった。しかし硫酸、過燐酸石灰は漸く正常在庫量を回復した程度にとどまつている。唯石灰窒素のみは先行過剰化の懸念が持たれている。そのほかカーバイド、ソーダ灰、ベンゾール等も増加し、需要期を迎えた石鹼や生産減少の苛性ソーダ、合成染料等の減少に拘らず、化学工業全体としては相当の在庫増となった。かくて七月末の工場在庫量は、全体としてみた場合前月に引続いて増勢を辿り、戦後最高となったが、その増加率は一部商品の生産調節と季節的出荷増とを

映じて漸く鈍化してきている。これを通産省作成の生産者在庫指数（昭和二十五年中平均基準）によつてみると、鉱工業総合は一九〇・二と前月比四・三％増、鉱工業は一七六・九と同じく七・九％増、製造工業は一九一・九と同じく三・八％の増加であるが、前月中の増加率（鉱工業一一・九％、鉱業一七・四％、製造工業一一・三％）に比べるといずれも著しく小幅になつてゐる。なお各業種とも増勢を辿つた中であつて繊維のみが減少（前月末比一・四％）しているのが注目を惹くが、これは前述のごとく出遅れていた秋冬物原系手当の増加により原系の在庫が大幅に減少したためと見られる。

以上のごとく生産の減少傾向に拘らず、生産者の在庫はなお増勢をつづけているが、いま両者の関係を四月以降についてみると次のごとくで、七月の製造工業生産水準は三月比七・五％の減少となつてゐるが、工場在庫は逆に三三・二％の増加を示している。以て出荷の不振ぶりが窺われる。

四―七月間製造工業生産及び在庫の推移比較

生 産 在 庫	各 月 増 減 率				四―七月間の増減
	四 月	五 月	六 月	七 月	
生 産	△ 二・四％	△ 二・〇％	△ 〇・六％	△ 二・七％	△ 七・五％
在 庫	七・八％	八・二％	二・三％	三・八％	三三・九％

註 生産は経済審議庁調生産指数、在庫は通産省調生産者在庫指数に換る。

次に販売部門の在庫についてみると、鉄鋼、非鉄金属等は市況が軟調を続けているため引続いて減少傾向を辿つたものとみられるのが繊維関係においては、綿糸、毛糸、綿織物、麻織物が同様減少傾向を辿つた一方で、人絹糸、絹紡糸、絹織物等は季節的に増加、全体としては略々横這いに推移した。これを在庫圧縮の底入れと見ることはなお早計の感があるが、後述のような商況の反騰とも考え合わせ、一応注目の要があると思われる。

三、貿易、外国為替収支

（輸出は引続き好調）

年初来好調な足取を示して来た輸出は、当月も繊維、鉄鋼を中心に一段と増加

を示し、総額一四二百万ドル（大蔵省速報）と前月より一八百万ドル増加、二十七年来の最高の最高を記録した。

一方輸出信用状接受高も引続き好調な推移を示し、総額一三〇百万ドルと一六月々平均一一一百万ドルを一四％方上廻り、輸出実績と同様、二十七年来の最高を記録した。これを決済地域別に見ると、ポンド地域の伸長が最も著しく、総額四七百万ドルと一六月平均を三五％も上廻る高水準を示現、またドル地域向、オーブン勘定向も夫々一一六月平均に比し一五％及び四％の増加を示した。

更にこれを物資別に見ると、非鉄金属が若干の減少を示したほかは各品目軒並みに増加を示し、特に鉄鋼を中心とする金属及び同製品（前月比九百万ドル増）、繊維製品（同七百万ドル増）、機械（同三百万ドル増）、食糧飲料（同三百万ドル増）の増加が著しい。

これらの輸出伸長の要因としては、先ず緊縮政策の滲透に伴う国内需要の不振に誘発された輸出意欲の増大及び輸出価格の引下げが考えられるが、それと同時に、輸出の大きな部分が、特殊貿易形態による輸出によつて占められていることも見落されてならない。綿布のメキシコ綿バーターによる米国向輸出、鉄鋼の小麦、羊毛とのコンビネーション取引によるアルゼンチン向輸出等がそれである。

かくて当面の輸出市況は、緊縮政策の浸透による輸出価格の低落、特殊貿易の増加等の内的要因と、ポンド地域の対日輸入制限緩和等の外的要因に支えられて好調な推移を示しているが先行の見透しについては必ずしも樂觀を許し難い事情が生じている。当月発表された対インドネシア貿易調整措置の実施（後述）がそれである。年初来輸出伸長の大きな部分が繊維製品を主とするインドネシア向の増加によつて達せられたことを思えば、それが少なからざる影響力をもつであろうことは予想に難くない。現に右により最も大きな打撃を蒙る綿製品の当月の輸出成約高は、左表の如く総額二〇・八百万ドルと年初来の最低、昨年月平均二百万ドルをも若干下廻るに至つてゐる。また化学繊維製品成約高の当月の減少もそれが一つの要因となつてゐると見てよいであらう。勿論これについてはインドネシア向新規契約は七月以降当分の間認めないという経過措置が採られたことにもよるが、いずれにせよ今後同国に対し従来の如き活潑な輸出を期待することは困難

難と見られる。反面鉄鋼とセメントは夫々前月に比しかなり増加を示しているが、前者は主としてインド、アルゼンチン向のリンク乃至コンビネーション取引による増加であり、後者には右の調整措置の実施を見越したインドネシア向の擬装契約がかなり含まれており、いずれも今後この水準を持続すると期待すること
は危険である。

一方においては、ボンド地域の輸入制限緩和、東西貿易の拡大機運等輸出増加を予想せしめる要因も少くないが、右の如きインドネシアに対する調整措置実施のほか、韓国の対日輸入制限、パキスタンとの通商協定難航等の事情を考慮すれば少くとも今後輸出の大幅増加を期待することは困難と考えられる。

輸出信用状地域別接受高

(単位 千ドル)

年	月	弗 地 域		磅 地 域		オープン勘定地域		合 計	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
二十八年	四一六(月平均)	三〇、八五八	三四・二	二六、三八〇	二九・二	三三、一〇五	三六・六	九〇、三四三	一〇〇
	上半期(シ)	三〇、八四七	三七・三	二六、八九九	二八・九	二七、九九二	三三・八	八二、七三八	一〇〇
	七一九(シ)	二七、八九二	三〇・五	二六、四三九	二九・〇	三六、九七〇	四〇・五	九一、三〇一	一〇〇
	十一十二(シ)	二七、五六四	二七・〇	二六、六六〇	二六・二	四七、七一六	四六・八	一〇一、九四〇	一〇〇
	下半期(シ)	二七、七二八	二八・七	二六、五五〇	二七・五	四二、三四三	四三・八	九六、六二一	一〇〇
二十九年	一月	二四、五七一	二七・三	二七、一二九	二七・七	五三、六七一	五〇・九	一〇五、三七一	一〇〇
	二月	二八、三五九	二六・七	二八、七〇五	二七・〇	四九、三四〇	四六・三	一〇六、四〇四	一〇〇
	三月	三九、〇九一	三〇・八	四二、四二五	三三・五	四五、二一四	三五・七	一二六、七三〇	一〇〇
	一―三(月平均)	三〇、六七四	二七・二	三二、七五三	二九・〇	四九、四〇八	四三・八	一一二、八三五	一〇〇
	四月	三三、四五四	三三・二	三三、〇三五	三三・七	三三、三六〇	三三・一	一〇〇、八四九	一〇〇
	五月	三七、七六五	三一・六	四〇、五〇一	三三・八	四一、三八三	三三・六	一一九、六四九	一〇〇
	六月	三三、五二〇	三一・六	三五、八七三	三三・八	三六、七三五	三三・六	一〇六、一二八	一〇〇
	四一六(月平均)	三四、九一三	三二・一	三六、八〇三	三三・八	三七、一五九	三三・一	一〇八、八七五	一〇〇
	七月	三七、八四三	二九・二	四六、九三三	三六・二	四四、九六一	三四・六	一二九、七三七	一〇〇

主要品目の輸出成約高

(単位 百万ドル)

品 目	三十九年											
	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	一月	二月	三月	四月	五月	七月
綿 織 製 品	二六・六	二五・五	二五・三	二四・六	一八・六	二五・九	三四・一	三三・三	三九・七	二〇・九	三〇・九	二〇・八
化学繊維製品	一三・七	一一・三	一一・五	一一・三	一三・一	一三・七	一四・九	一五・八	二二・三	一四・七	五・九	一五・三
鉄 鋼 製 品	二〇・四	八・二	八・九	九・一	九・〇	二〇・八	一七・四	一七・三	一五・三	八・七	一・五	二〇・三

合 計	M・S・A	一三	一三	四六	四四	一九二	一一八	三五	三八	一八	一三	一一	六
	二〇九	一一九											

(対インドネシア貿易に対する調整措置の実施)

政府は対インドネシア貿易におけるわが国の債権累増を回避するため、その主要輸出品たる繊維品については既に二回に亘り実質的輸出抑制措置(既報)を講じて来たが、同国との新協定年度(本年七月―明年六月)における輸出入の均衡を図るため更にこれを強化することとし、当月十二日大要左の如き調整措置の実施を発表した。

(1) 原材料輸出入リンク制を実施している品目中、綿糸、綿織物、人絹糸、スフ糸、スフ綿、人絹織物、スフ織物、毛糸、毛織物、毛布、鉄鋼製品(但し亜鉛鉄板以外の二次製品を除く)の十一品目については七月十二日以降輸出入金額と等額の七月一日以降の輸入免許の日付のあるインドネシア輸入実績証明書の提示がなければ輸出の承認を行わない。

(2) 右十一品目以外の品目については、別に輸出割当の調整枠を設け、その枠内で輸入状況を勘案の上、四半期毎に輸出承認限度量を設定し、その範囲内で信用状の提示あるものに限り先着順に限度量に達するまで承認を行う。

(3) 右措置実施の必要上インドネシア清算勘定を通ずる輸出並びに貿易外受取については七月十二日以降標準外決済とし、輸出の承認または貿易外受取の許可を要するものとする。

右措置の実施により新協定年度における対インドネシア輸出は五〇百万ドル程度(前協定年度実績一四〇百万ドル)に減少する見込で特に主要輸出品たる繊維製品は多大の影響を免れないものと予想されている。

主要品目の対インドネシア輸出実績

品 目	二十九年一―六月 インドネシア向輸出 (A)	同期 輸出総額(B)	比率 A/B
綿 糸	四、五九五千封度	一一、二〇六千封度	四一・〇%
綿 布	二〇六、〇〇一千方碼	六四五、三二九千方碼	三一・九

国内経済調査(下) 昭和二十九年七月

人絹糸	人絹織物	スフ糸	スフ織物	鉄鋼製品
八、九三七千封度	一二、六六六千方碼	四、五三三千方碼	四九、五九三屯	四一四、七八七屯
八・三	一五二、四六八千方碼	一二、三五一千方碼	一一九、七四六千方碼	一一・〇
	一五二、四六八千方碼	一二、三五一千方碼	一一九、七四六千方碼	一一・〇

(備考) 繊維は輸出繊維統計協会調、鉄鋼は大蔵省税関部調。

(第四次棉花借款について)

第四次棉花借款については本行とワシントン輸出入銀行との間でかねてより折衝中であつたが、当月二十七日左の条件により借款を受入れることに決定した。

- (イ) 金 額 六〇百万ドル (第三次六〇百万ドル)
- (ロ) 金 利 年三分 (第三次年三分五厘)
- (ハ) 期 間 十二カ月 (第三次十五カ月)
- (ニ) 信用状最終有効期限 昭和三十年七月三十一日

四、商況、物価

(消費財堅調の反面、生産財の市況不振一段と深刻化)

当月中の商品市況における特徴的傾向は、繊維の反騰、雑穀、砂糖の堅調、小売市況の立直りなど消費財市況が概して強調を呈したのに対して、鉄鋼、非鉄金属、石炭、ソーダ、染料、パルプ等生産財市況が一段と不振の度合を深めたことである。唯生産財のうちでもセメントと重油は引続き需給好調に推移し、例外的な動きをみせた。

右のごとき消費財と生産財との市況の跛行は、実は景気変動の定石であり、その意味ではこれまで繊維市況の悪化が特に甚しかつたことこそ異例といふべきであつた。蓋し投資の抑制を主軸とした緊縮政策の影響が消費需要面に響くのは最も遅れるのが通例であり、したがつて消費財よりも投資財の方がより早く不況化

する筈だからである。それにも拘らず六月までの相場の下落が繊維において最も著しかったのは、問屋の質と量、メーカーの規模別構成乃至独占度、問屋とメーカーとの結び付き等の構造上の差異、或は商品の投機性の差などによるほか、繊維には暖冬異変、異例に長かつた梅雨と冷温という季節的マイナス要因が働いたためと考えられる。

ところで右のような事情から異常に悪化の著しかった繊維市況が茲に至つて何故顕著な持直しを示したかが問題になるが、それは天候不順で控えられていた夏物に対する末端需要が天候回復とともに一度に出てきたことによる小売市況の持直しを映じて前売が好転、これに刺激されて先行不安からの買控えで腹をすかしていた機屋筋の秋冬物原糸手当が活潑化したためである。したがつてその限りにおいては気候不順と金詰りのため買控え傾向が強かつただけ季節的反騰が強く出たのだと見ることができ、必ずしも基調の変化を示すものとは受け取り難い。

しかしそれと同時に、原綿、原毛事情等の先行悪化見越し、凍霜害による夏秋繭の減収予想等を材料とした思惑人気乃至金融緩和見越しによる期待人気が強まりつつあることも見逃せないところで、それが一つの相場反騰の要因として働いたことも否み難い。他方における在庫水準の高さを考慮すれば、反騰した相場の持続には多分の疑問が持たれるが、若し業界の思惑通りとなれば、潜在する消費購買力が再びかき立てられる可能性も少なくなく、この点は極めて注意を要するところと考えられる。

次に主要商品別に市況の概要を見れば以下の如くである。

(1) 織 維 上旬中漸騰の後、中旬はやや反落したが、下旬には再び堅調に転換、東京現物相場は、綿糸(二〇〇単相当り)が二カ月半振りに八〇千円台に乗せ、また人絹糸(二二〇デニール封度当り)が一挙に二二〇円台に回復したのをはじめとして、各繊維いずれも予想外の高値を示現し、織物相場また略々同様の足取りを以て反騰を示した。このように繊維相場が目立つた反騰を示したのは既に述べたような要因によるものであるが、その背景に金融引締めも既に調整段階に入つたという認識、したがつて岩田商事(株)(資本金一五〇百万円、いわゆる船場八社の一つに数えられる大手問屋、前月末整理発表)の二の舞を

演ずる商社はもう出ないといった安堵感が働いていることも否めない。確かに一頃の不安人気は著しく薄らいできており、また金繰りも、小売市況の持直し、前売の好転からやや改善されている模様で、繊維業者の整理も次のごとく件数、負債金額とも著減を示している。

繊維業者整理状況

		件数	負債金額	一件当り平均
			百万円	百万円
四	月	八九(一八)	二、七九〇	三一・三
五	月	八八(二四)	五、三二五	六〇・五
六	月	八四(二九)	八、〇〇二	九五・三
七	月	六一(一九)	一、九三七	三一・八

(註) 東京信用交換所調、件数の括弧内はメーカー。六月の負債金額が特に高いのは岩田商事三、二九七百万円があるためである。

(2) 鉄 鋼 梅雨明けにも拘らず、依然として荷動き低調相場も板類はトン当り一二千円、棒鋼、型鋼は二・五―三・五千円の下落を示した。これと同時に前月に引続き単圧、平炉メーカーの大幅人員整理や賃下げの発表があり、また昭和特殊製鋼(資本金一九五百万円)の不渡が出、市場の人氣は益々重い。また原材料相場も、銑鉄七月積建値は表面上据置かれたものの、実際にはリベートにより五〇〇円乃至二、〇〇〇円方下落、シートバーはトン当り四千円の建値引下げが行われた。また屑鉄相場も月末現在特級トン当り一千円と前月末比一、五〇〇円安となつたが、これは年初来の高値に比しては実に三割五分の低落で、このため屑鉄蒐荷問屋のうちにも遂に倒産が発生するに至つた。なお屑鉄の七月期輸入外貨割当は六百万弗と決定したが、国内屑の低落と減産態勢から、平炉メーカー筋からの申込は著しく低調となつている。

(3) 非鉄金属 錫が海外相場に鞘寄せして騰貴したほか、銅、鉛、亜鉛、アルミニウムともトン当り五―一〇千円の下落を示し、需要不振による精錬メーカー在庫の増加が目立っている。特に銅は当月積より建値の引下げを実施した(トン当り二〇千円下げ、三〇〇千円とした)にも拘わらず、在庫は急増、このため国際価格水準での輸出による滞貨処理も已むを得ないという動きが出るに

至っている。

(4) 燃料 炭況は、貯炭の累増からいよいよ不振の度合を深め、前月来の重油消費規制実施を好感して一時姿を潜めていた投げものが中小炭礦からは勿論大手筋からさえ出るに至り、九州地区には洗中塊六千カロリ―山元渡トシ二、三〇〇円(カロリ―当り三八銭)という安値さえみられるという。重油消費規制実施による荷捌き漸増の期待は全く裏切られた恰好である。しかしそれは重油需給の面にはようやく影響を現わしてきている。これまで在庫の仕出しにより売り応じてきた販売業者が手持の減少から出荷を抑制しはじめたためである。このため、例年ならば、不需要期でジリ安を辿る重油の仲間相場は、需要最盛期の高値のまま概ね横這いに推移、消費者の購入価格も、大口消費者においてこそ概ね横這い乃至微騰程度であるが中小業者のそれはジリ高の一途を辿り軒当り五〇〇円―八〇〇円程度の値上りとなっている。

(5) 化学製品 化学肥料は、シーズンオフから全般に荷動きの鈍化を来している。しかし相場は、不需要期入りと同時に建値引下げ(吹当り四七五円と四一六月比二三円安)が行われた過燐酸石灰以外は保合、硫酸は八月から実施予定であった最高公定価格の決定待ちで見送られていた追肥需要が天候回復とともにその決定を待ち切れず出てきたため、前月比〇・三%の微騰を示した。ソーダ、染料は生産過剰傾向から相場は引続き軟化、七―九月は一二乃至一五%の自主操短が計画されている。

(6) 雑穀、砂糖 雑穀は、端境期の供給不足が昨年の冷害で一入激しいのに対し、小豆については旧盆、月遅れ盆を控えての需要増加、大豆については醸造業者の買付増加(味噌、醤油の仕入れ期)があり、大豆、小豆、澱粉とも前月末より約一割の高値となった。先物も天候の不順による収穫減少見越しを主因として上昇を示した。

砂糖は六月下旬インドネシア及び台湾糖約二〇〇千屯の輸入公表が行われ、国際砂糖協定の関係から(八月末までは輸出割当枠の八〇%を超えて輸出してはならないという規定がある)懸念されていた船積も順調に行われているが、下期の原糖不足見越しからメーカーが売渋っているのに対し、天候回復に伴う

清涼飲料筋の実需増加と旧盆及び月遅れ盆を控えての需要増加があり、現物相場は依然強含み、特に月末には八〇千屯と予定されていたキューバ糖のリンク輸入が五〇千屯しか公表されないとの報を入れてハネ上り、精製上白斤当り八二円五〇銭と前月末比四%高となった。先物相場も下期の原糖輸入不安を材料として強調を示している。

(7) その他 ゴム製品は、生ゴムが海外高を映じて追隨高を示し、且操短が実施されているにも拘わらず、在庫の圧迫から相場は保合。洋紙、パルプは在庫漸増し、相場も軟調、木材、板硝子は引続く需要の低調から凡調商況に推移した。唯セメントのみは依然需給好調に推移している。しかし政府は、実行予算編成上の必要から石炭費の値下り増産等によるコストの低下にも鑑み価格の引下げを要請するに至り、その成行が注目されている。

(小売市況は季節的に持直し)

四、五月以来低迷商況を続けて来た小売市況は当月に入りやや好調をとり戻し、日本百貨店協会調による全国百貨店売上高は総額一七・一億円と、前月比三・七%の増加(昨年同月の前月比三・二%増)を示した。前年同月の実績と比較すると、一五・三%増で、前々月並びに前月の増加率夫々一・五%、一三・二%と比較しかなりの好転である。特に食料品と並んで、衣料品の売上が割合に堅い伸張率を示した点が注目される。一方一般小売店も百貨店程ではないにしても、概して前月より著しい売行上昇を見た模様である。

このような売上増加は、中元期の関係と、天候不順で出足の遅れていた夏物需要が天候回復とともに急激に伸びたためと認められ、これまでの売行が悪かつただけにシーズンに入つての山が高くなつたまでのものとみられる。

すなわち当月の小売市況の持直しは、季節的変動の域を多く出ないものであつて、そのことは、全体としての売上増にも拘らず値高ものはさつぱり売れず実需品、特価品のみを追う消費者の選択買傾向には一向変りがみられないことによつても窺うことができる。

(物価指数は下げ渋り模様)

当月の卸売物価、消費者物価は何れも久し振りに微騰を示した。之は共に食料

關係の季節的値上に基くものではあるが、食料品を除いた指数もその下落の幅は小さくなつており、落調を続けた物価指数は茲許下げ止りかの感を呈している。

即ち東京卸売物価指数の總平均指数は三五五・一(昭和九一一年一)と前月比〇・三%の反撥を示した。之は食用農産物の値上り(三・八%)に大きく左右されたものであるが、この外にも繊維品の反騰(〇・六%)、建築材料の微騰(〇・二%)が注目された。ただし、その他の品目は依然低落歩調に在り、金屬類(二・一%)、化學製品(一・八%)、其他食料品(一・三%)、雜品(〇・五%)、燃料(〇・三%)は何れも続落を示した。かようにして食料品を除く指数は前月比なお〇・六%の下落となつたが、一方本月の反撥は消費財中心に行われたため、消費財指数は戦後最高(戦前基準三六六・一)を記録した。

東京消費者物価指数も亦、食料費が上昇(一・四%)したため、住居費の保合、被服費(二・一%)、光熱費及び雑費(何れも〇・二%)の低落にも拘らず綜合指数は三〇四・六(昭和九一一年一)と前月比〇・六%の反騰となつた。

なお本行調輸入物価指数は、前月比輸出一・一%、輸入〇・六%の続落となつており、そのうち繊維品は国内卸売物価指数に於ては反騰を示したにも拘らず輸出物価指数に於ては下げ足は鈍化したものな前月比〇・四%方続落している。

(株式市況は反転ジリ安)

前月来戻り歩調にあつた株式市況は本月々初に三五二円八六銭の戻り新値をつけたが、その後利喰売りに小緩み模様を見せこれに加えて五月份決算会社の無配減配の続出により買氣を殺がれて整理商況に転じた。更に大証券会社の計画販売(註)に対する大蔵省の實情調査、長雨による米作懸念などに見送られてジリ安となり、月央頃には輸出金融優遇策や商社強化案が好感されて一時小縮つたものの仏印休戦成立、王子三社の減配懸念、一部証券業者の營業停止などの悪材料が続いたため氣迷い人氣を深めて漸落し二十八日には三三〇円台を割るに至つた。その後月末にかけて売飽き氣分の擡頭旁々繊維市況の強調を眺めて小反撥を示したものの小動きに過ぎず、集付き商況のまま越月した(三十一日東証ダウ平均三三三

一元九三銭)。

なお本月中の投資信託設定額は二二億円に過ぎず、依然不振を脱していない。

(註) 計画販売とは、証券会社が市況の推移と睨み合せて自社若くは法人筋所有の纏つた株数の特定銘柄を或る期間中に顧客に嵌め込むことをいう。場合によつては時価よりも割安に分譲することがあると噂されており、その点で取引所の公正価格決定機能を阻害する恐れがあり、一方証取法に定める有価証券の売出行為(一千万円以上の場合には届出を要する)に抵触する可能性がある点についても若干の疑義が持たれた。

五、雇用、賃金

(四一六)期の雇用状態は引続き悪化の趨勢)

労働省調常用雇用指数(常用労働者三〇人以上の事業所を対象)によれば、季節的な入職期の關係から四月の常用雇用は三月に續いて増加を示したが、その後は各業種とも再び減少に転じ七月は四月より一・五%低下している。特に鉱業部門における雇用減が著しく二・五%の低下となつており、この部門のみが前年同期を下廻る低水準となつてゐる。

一方労働力調査による完全失業者数は四月の五一〇千人から七月は六四〇千人にふえ、その労働力人口に対する比率も四月の一・三%から一・五%と増大している。また一般失業保険の受給者実人員も、四月は若干減少したが、六月以降再び増加、七月は四七三千人と三月の戦後最高記録四四七千人を大きく上廻るに至つた。更に公共職業安定所を通ずる労働市場の動向をみると月間有効求職者数(一般)は求人数を四月二・七倍、五月三・四倍、六月四・三倍と上廻り就職状況は漸次悪化の傾向を示している。

このような雇用状態の悪化は、勿論生産の縮小化、企業整備の増加等の結果に外ならないが、現在の処大企業の人員整理は、鉄鋼、機械、石炭等の一部を除きあまり表面化していない。蓋し大企業にあつては、労働組合の抵抗もあつて簡単には人員整理を行い得ないためであらう。そのため休日増加、命令休暇、時間外労働の短縮等によつて当面を糊塗しているところもかなりある模様である。

常用雇用指数

(二六年平均1100)

年	月	綜 合	内 鉱 業	製 造 業	卸 及 小 売	金 融 及 保 險	運輸通信その他 の公益事業
二十八年	九 月	(一〇〇・六八)	(二〇二・五六)	(一〇一・二二)	(一〇九・三三)	(二〇三・五二)	(九九・〇一)
	十 月	(一〇〇・六六)	(二〇二・二六)	(一〇一・三一)	(一〇九・三三)	(二〇四・〇〇)	(九九・〇〇)
	十 一 月	(一〇〇・六四)	(二〇二・一七)	(一〇一・〇〇)	(一〇九・〇七)	(二〇三・九三)	(九九・〇一)
	十 二 月	(一〇〇・七二)	(二〇一・六六)	(一〇一・〇七)	(一〇四・〇〇)	(二〇三・九三)	(九九・〇三)
二十九年	一 月	(一〇〇・七五)	(二〇一・五五)	(一〇〇・七二)	(一〇九・九七)	(二〇三・七九)	(九九・〇四)
	二 月	(一〇〇・七三)	(二〇一・三三)	(一〇〇・五五)	(一〇九・八八)	(二〇四・〇二)	(九九・〇五)
	三 月	(一〇〇・七五)	(二〇〇・八三)	(一〇〇・〇九)	(一〇一・一三)	(二〇六・六四)	(九九・〇二)
	四 月	(一〇二・三四)	(二〇〇・八四)	(一〇〇・三三)	(一〇一・三二)	(二〇九・八〇)	(九九・〇六)
	五 月	(一〇一・三八)	(一九八・七五)	(一〇二・〇五)	(一〇一・三五)	(二〇四・〇〇)	(九九・〇九)
	六 月	(一〇一・三三)	(一九七・〇〇)	(一〇一・〇八)	(一〇一・三三)	(二〇三・二八)	(九九・〇〇)
	七 月	(一〇一・二九)	(九五・九二)	(一〇〇・九二)	(一〇一・三三)	(二〇三・五五)	(九九・〇〇)

(註) 労働省調、括弧内は前年同期

失業状況

年	月	完全失業者 (千人)	失業率 (%)	失業保 險
二十八年	九 月	四〇〇(四二〇)	一・〇(一一二)	離職票受付件数 (千件) 六九(五八)
	十 月	三九〇(四八〇)	〇・九(一二二)	受給者実人員 (千人) 三三八(三四五)
	十 一 月	三七〇(四九〇)	〇・九(一二二)	失業率 (%) 四・五(五・二)
	十 二 月	三一〇(四七〇)	〇・八(一二二)	受給者実人員 (千人) 三三七(三二九)
				失業率 (%) 四・六(四・八)

経済情勢調査(その二)

一四

二十九年	一	二	三	四	五	六	七
月	月	月	月	月	月	月	月
三九〇(四六〇)	四三〇(五一〇)	五九〇(六一〇)	五一〇(五三〇)	五八〇(五〇〇)	五六〇(四四〇)	六四〇(四三〇)	
一・一(一・二)	一・二(一・四)	一・五(一・六)	一・三(一・三)	一・四(一・二)	一・三(一・二)	一・五(一・二)	
九四(八五)	七五(五六)	八一(五九)	一〇二(七三)	九九(七六)	九四(六五)	九三(六八)	
四一八(三五五)	四二六(三五一)	四四七(三五六)	四四五(三五〇)	四四〇(三四三)	四五七(三四九)	四七三(三四九)	
五・四(五・二)	五・六(五・一)	五・八(五・二)	五・七(五・一)	五・六(五・〇)	五・八(四・九)	六・〇(四・七)	

(註) 完全失業者数は総理府統計局調、失業保険統計は労働省調、括弧内は前年同期

(賃金も引続き悪化)

一方最近の賃金状勢を労働省調「毎月勤労統計」によつてみると、常用労働者に対する一人当り平均現金給与額(全産業)は、四月一六、〇〇四円、五月一五、六三五円と一―三月期に引続き停滞気味に推移したが、六、七月は二〇、一三八円、一九、四六八円と大幅な増加を示した。しかしこれは夏季手当、ボーナス等の臨時給与が支給されたためで、基調的な上昇とは認められない。しかも反面、繊維、石炭、機械、ゴム工業等の中小企業に於てはベースの切下げ、標準作業量の引上げ労働時間の延長等により賃金切下げが行われており、賃金不払事件も次表の通り未解決件数金額とも漸増傾向にあり、むしろ賃金状勢は引続き悪化の趨勢にあるとみられる。なお賃金不払の新規発生事例を規模別にみると一〇〇人以上

上を使用する事業場は七%、一〇〇人未満一〇人以上を使用する事業場四二%、一〇人未満を使用する事業場は五一%と、中小企業が圧倒的に多く業種別では石炭鉱業、船舶製造及修理業、機械製造業などの不払が目立っている。
なお人事院では、七月十九日、国家公務員法第二十八条に基く恒例の公務員給与に關する報告を行つたが、今回は従来この報告と合せて行つた給与改訂の勧告は留保し、注目を惹いた。勧告留保の理由は、公務員給与が民間給与を下廻ることと認めるものの今年は民間給与や物価が本年一月以来横這いであること、わが国の経済がデフレ政策の進行中で給与を決定する諸条件が不確定であること等のためである。

全国労働者平均賃金(男、女)

(単位 円)

年	月	全産業	鉱業	製造業	卸売及小売業	金融業及保険業	運輸通信及其他の公益事業
二十四年	平均	八、〇一九	八、四六二	七、五一六	九、三一五	一一、二四〇	九、九三〇
二十五年	平均	九、六八七	九、七八七	九、一三三	一一、三二六	一四、二〇一	一〇、〇一一
二十六年	平均	一二、二〇〇	一二、五〇三	一一、七〇八	一四、八九二	一六、六七六	一二、二九六
二十七年	平均	一四、四三四	一五、一八八	一三、五一六	一五、九五四	一九、三五一	一四、九一二
二十八年	平均	一四、七四八	一六、二七八	一三、四六七	一五、六〇六	二一、〇二六	一五、六一一
	七月	一四、四七二	一五、四九九	一三、三四三	一五、一八七	一七、〇一〇	一五、九〇二
	六月	一七、四五七	一六、八五七	一六、〇九九	一八、八四七	二一、九七八	一九、〇五七
	五月	一八、〇四二	一七、〇八二	一七、三三四	一九、六七八	二一、八六一	一八、八九五

備考 労働省調「毎月勤労統計」に拠る。

二十八	年	八	月	一六、七〇三	一九、七七四	一四、九七二	一六、五六二	二〇、〇五二	一八、七三八
九	月	一五、七六八	一五、三七七	一四、一九五	一六、一四七	二七、七三〇	一七、一八七		
十	月	一五、二八八	一五、九〇七	一四、〇二九	一六、一四二	二二、九四〇	一六、二六三		
十一	月	一五、四三七	一五、六六四	一四、四九九	一六、四八九	一九、一八九	一六、四八五		
十二	月	二八、二五六	二三、六〇六	二五、六〇七	三〇、八七二	三八、八四〇	三三、二七五		
平均	均	一六、七四一	一七、一六五	一五、三三二	一七、六七三	二二、六八七	一八、三七二		
二十九	年	一	月	一六、四〇二	一六、八四一	一五、三九八	一七、六二九	二〇、〇〇九	一七、四九八
二	月	一五、四六八	一三、五一九	一四、七一一	一六、一〇二	一八、五六四	一七、一四二		
三	月	一六、五三七	一六、二五八	一四、四九二	一六、六四二	二八、六七九	一八、九四九		
四	月	一六、〇〇四	一六、八五二	一四、五九〇	一六、六〇六	二三、二七三	一七、三六一		
五	月	一五、六三五	一六、二一八	一四、三四四	一六、五二三	一八、九六一	一七、四五〇		
六	月	二〇、一三八	一七、七七四	一七、六二七	二〇、五七二	二五、八二二	二五、三三八		
七	月	一九、四六八	一九、七四九	一九、〇三八	二〇、五九五	二四、三五一	一九、四四二		

賃金不払状況

(労働省調)

年	月	前月より未解決の件数(金額)	当月把握した件数(金額)	総不払件数(金額)	解決件数(金額)	差引未解決件数(金額)
二九年	一	二、八九六(四四三)	一、六九二(三〇一)	四、五八八(七四四)	一、五七八(二二八)	三、〇一〇(五一六)
	二	三、〇一〇(五一六)	一、七四五(三六六)	四、七五五(八八二)	一、六一五(二六一)	三、一四〇(六二二)
	三	三、一四〇(六二二)	一、七三八(五五一)	四、八七八(一七二)	一、六四九(三七八)	三、二二九(七九五)
	四	三、二二九(七九五)	一、六一八(七〇五)	四、八四七(一五〇〇)	一、四一四(五七五)	三、四三三(九二四)
	五	三、四三三(九二四)	一、七八四(一〇二九)	五、二二一(九五三)	一、五〇一(四四九)	三、七二一(五〇四)
	六	三、七一六(一、五〇四)	二、一〇七(九七八)	五、八二三(二、四八二)	一、七八八(八一〇)	四、〇三五(一、六七二)
	七	四、〇三五(一、六七二)	二、一六一(八九一)	六、一九六(二、五六四)	一、八五四(八四三)	四、三四二(一、七二一)

六、財 政

(一般財政資金は支払膨脹率を基準とする)

前月漸く大幅受超に転じた一般財政資金の対民間収支も、当月は僅か三八億円の受超に止まり、前年同月(受超一七億円)を大幅に下廻った。しかも右のうちには外国為替資金に属すべき項目が含まれているので(註)、これを考慮した一

般財政資金の実勢値は概算一五億円と僅かながら払超に逆転、前年同月の受超(一七五億円)とは全く逆の傾向を示現した。

(註) 七月以降財政資金対民間収支の計数算出方法が一部変更されたので本月報の計数も之に倣った。但し右によれば一部の科目(防衛関係費、外国為替資金等)が実勢を表わさなくなり、又従来の計数との連続も欠けるた

め、一応当局に於て推算した計数を実勢値として併記した。

払超転移の事情は納税期に左右される税収の季節的減退(前月比減一八二億円)によるところも大きい。根本的には一般会計を中心とする頃来の支払膨脹傾向が依然革まつていないことに基因するものである。即ち一般会計収支(払超七九億円)は前年に比し一六九億円悪化しているが、之は専ら支出面の増加(一八七億円)によるものである。又特別会計全体としては前年並(受超三億円)ながら、会計別に検討すると食糧管理会計における麦代金の支払増加、郵便局を通ずる軍人恩給支払など消費需要に転化し易い支出が増加している反面、資金運用部、産業投資会計、金融公庫等よりの投融资額は寧ろ減少していることも看過しえないところである。

次に主要会計についてその内容をみるに、先ず一般会計では義務教育費国庫負担金一六九億円(七一九月分)、本年度第一回目の揮発油譲与税譲与金二六億円、入場譲与税譲与金三三億円と地方財政関係の支出が嵩んだほか、公共事業費一一億円、日米合同勘定に対する防衛支出金の振込一三四億円(但し同勘定の滞留分を考慮すれば支出実勢は概算九六億円)もあり、又その他の支出も二四九億円(前年同月比増四四億円)と進捗したため、支出総額は八〇七億円と前年同月は勿論、前月をも上廻つた。一方収入は前月の貸与支給を反映した源泉所得税の増収等に支えられ月中六二〇億円と好調ながら、専売流用現金は高級煙草売行不振による収入伸縮(月中二〇一億円、前年同月比増三億円)の外、地方財政に対する例月の煙草消費税納付、葉煙草収納概算金の支払進捗により八八億円(前年一三五億円)に止まつたため、収入総額としては七二八億円と前年を僅か一八億円上廻るに過ぎず、結局収支尻としては七九億円(実勢値概算四億円)の払超に逆転した。

食糧管理会計では、本年産麦の買入が豊作と政府買入価格の引上げ等を映じて、月中四三三万石と前年に倍増する進捗をみ、農中概算前渡金も一八〇億円(前年九八億円)に及んだが、なお前月末の農中対食糧立替額は解消せず、月末には約三八億円と逆に増大した。このため輸入食糧代金の決済が輸入期を過ぎた現在一四〇億円と逐月減少を辿っているものの、収支尻は僅か一三億円の受超に止

まり、前年同月(受超一〇七億円)を大幅に下廻つた。

なお資金繰として繰替使用中の国庫余裕金一〇億円を返済(月末残高一、二〇〇億円)したに止まり、食糧証券の異動はなかつた(月末残高四四〇億円)。

郵便局を通ずる資金の受払としては、印紙収入、簡保年金貸付その他もあるが、大宗をなす郵便貯金の引続く著仲(月中増一六四億円、前年同月一〇九億円)にも拘らず、軍人恩給の支払進捗(当月一般会計より郵政省に対し旧軍人文官恩給費として一二六億円繰入れられた)を中心に二八億円の支払超過となり、前年同月(受超五二億円)とは全く様相を異にした。

右各会計等の支払著増に対し、国鉄(受超四億円、前年払超二七億円)、電々公社(払超五億円、前年払超一〇億円)、特別調達資金(受超三三億円、前年払超五二億円)が何れも前年同月より好転しているが、之は前年の期末手当支給が七月にずれたこと及び駐留軍労務者に対する退職金が支払われたことなど特殊事情に基くもので、支払が特に抑制された訳ではない。

財政投融资関係についてみると、資金運用部では地方公共団体貸付増三一億円、電源開発会社二〇億円、開銀一〇億円、国民金融公庫五億円、例月の金融債引受一三億円など八一億円の融資をみたが、対民間収支尻としては六七億円の払超(前年同月払超八〇億円)に止まつた。産業投資会計は当月投資なく(前年同月見返資金払超四五億円)、住宅、中小、農林漁業各金融公庫では三八億円(前年同月二八億円)の融資をみたが、以上の融資会計全体としては前年同月を下廻つた。

なお資金運用部は右のほか対国庫融資として国鉄(二〇億円)、中小企業金融公庫(二〇億円)などがあつたが、原資は郵便貯金預託金の著増(月中一六一億円)を中心に月中二二一億円に上の増加をみたのでなお多くの余裕を残すこととなり、余資を以て食糧証券一一〇億円を購入した(月末糧券保有残高二八五億円)。

最後に月末期到来の指定預金一六・六億円は前月同様その引出を四カ月延長された。

(外国為替資金払超に転ず)

前月受取超過に好転した外貨収支は、当月も輸出及び軍関係受取の増加と輸入

の減少によつて、受取超過額は一層増加した。かかる情況の中にあつて、外国為替資金の対民間収支状況をみるに、前月から始まつた第二次綿花借款の返金(四六億円)及び外貨決済面とは直接関係のない別口外為貨の返金(一〇一億円)があつたものの、輸入決済の一般的減少を反映して外貨売却収入は前月を四三億円下廻つた反面、輸出為替等の買収支出は僅かながら増加し、加えてM・S・A輸入小麦に対する弗補填分の支払(五五億円)があり、収支尻は一一億円の払超(前月受超二八億円)に転じた。尤も右M・S・A小麦積立円はその運用方針がなお未決定のため引続き預金として全額滞留(七月末残高一一九億円)している点などを考慮すると、対民間収支実勢は概算四三億円となお受超を持続してはいるが、引続き受超減勢(前月比減五〇億円)傾向にあることは否定しうべくもない。

右の如き対民間収支情勢に加え、対本行収支が別口外為貨の引続く大幅減少に伴つて支払超過となつており、この結果外国為替資金の総合収支尻は前月より更に悪化、当月一〇八億円に上る払超(前月払超三二億円)となつた。この資金不足に対しては年初来皆無であつた外国為替資金証券を五〇億円発行するほか、残余は預金の喰込みによつて賄つたため、月末預金残高は四三億円と半減し頃来余裕裡に推移した当会計の資金繰も漸く窮迫をみせるに至つた。

(昭和二十八年年度一般会計決算状況)

大蔵省は三十一日二十八年年度一般会計の決算状況を左の通り発表した。これによれば二十八年年度も前年度と略々同額の四〇八億円(歳入自然増三二五億円、歳出不用額八三億円)に上る新規剰余金の発生をみ、一般会計に関する限りドッジ・ライン以来の収支尻の健全性を維持している。然しながら同年度の予算構造に照してみれば、過去の剰余金(二十六年度分四五六億円)を財源とする一般会計の撒超要因を完全に相殺するには至らず(前年度一三五億円超過)、積極的な意義を認めがたい上、更に産業投資会計、資金運用部の手持国債売却、食糧管理会計の糧増発など特別会計における多くの撒超要因を考え併せれば、右の決算状況を以て財政の健全性を判断し難いことはいうまでもない。

一般会計決算状況

(単位 億円)

収納済歳入額 支出済歳出額 差引(歳計剰余金) 翌年度繰越歳出財源充当額 差引(純剰余金) 前年度剰余金未使用額 差引(当年度新規剰余金)	二十八年度		前年度	
	一一、一九〇	一〇、七八八		
	一〇、一七二	八、七三九		
	二、〇一八	二、〇四九		
	一、二〇七	一、一九〇		
	八一	八五九		
	四〇三	四五六		
	四〇八	四〇三		

なお二十八年年度歳出予算のうち翌年度への繰越額は、防衛関係費、旧軍人恩給費を中心として、二〇七億円の多きに上り、これが翌年度の一般会計歳出予算に加わる関係上、二十九年年度予算は表面上一兆円の緊縮予算なるにも拘らず、実行面では一一、二〇三億円の繰越規模を持つこととなる。而も前年度の場合予算繰越(繰越総額一、一九〇億円)の原因の過半が契約未済等に基因していたのに対し、本年度の繰越は防衛関係費の契約済分が増加し、或は旧軍人恩給の裁定が進捗しているなどの事情からも窺われる通り、繰越歳出が二十九年年度において支出速度を加え、大きな撒超要因として発動する可能性が強いから、二十九年年度の財政収支の動向を左右するものとして極めて注目されねばならない。

翌年度への歳出予算繰越額内訳

(単位 億円)

保安庁経費 防衛支出金 安全保障諸費 平和回復善後処理費 連合国財産補償費 旧軍人恩給費 輸入食糧価格調整補給金	二十八年度		前年度	
	二五三	二八一		
	四三	九一		
	二七二	五三一		
	三四	五九		
	七八	九六		
	三三四	〇		
	六八	九		

公 共 事 業 費	三 八	一 八
そ の 他	九 七	一 〇 五
計	一、二〇七	一、一九〇

七、金融、通貨

(全国銀行貸出引続き増勢)

全国銀行貸出は四月減少のあと、五月八九億円増、六月一三六億円増につづき、当月は一七七億円増と一段と増勢が強まり年初来ピークを更新した。これは当月購置資金、麦買付資金、夏場貯炭資金、秋冬物手当資金等季節的要資が相当多額に上つたこと、地方公共団体の不足資金需要が引つづきかなり強いこと、デフレ浸透に基づくメーカー段階の在庫累増に伴つてメーカーの増加運転資金が増嵩したこと及び輸入手形決済資金首め一連の輸入関係資金の返済が進んだこと等に基因するものと推される。したがつて輸入手形決済資金を除く一般貸出においても三四〇億円を増加、前月と並んでかなり大幅の膨脹振りを呈した。尤も前記輸入手形決済資金の減少一六三億円は今春来のその如く輸入ベースの減少によるものではなく、主として三月に行われた期間短縮の顕現であること、別口外国為替貸付が回収の峠に在ること(九二億円減)、綿花借款が返済期に入つていること(当月減四二億円)等各種事情が累つており、所謂輸入金融はね返り融資が強く響いたことは否めないところで、右を以て直ちに全体としての信用膨脹とはなし難い点がある。

貸出種類別では割引六五億円減、貸付四〇六億円増と割引減、貸付増の傾向は依然として変らない。銀行別には大銀行五一億円、地銀六八億円、債券発行四六億円、信託一二億円のそれぞれ増加となつていゝ。地銀、信託の増加が比較的目的立ち、又依然衰えをみせない設備資金需要を映じて債券発行銀行の増加が指摘される。但し輸入手形を除くと大銀行の一般貸出増は一九二億円と極めて大幅である。なお全国銀行貸出の都道府県別調によれば、六大都市所在都府県の貸出増加は一七億円、その他地方五一億円(内福岡一三億円)と大都市における貸出増が依然として比較的大きい(増加率では六大都府県〇・六二%、その他〇・六

一%)。

当月の貸出を業種別にみると前記の如き事情を映じて設備資金の続伸(月中五六億円増、前月五八億円増)もさることながら運転資金融資が一三二億円とかなり大幅の増加を示した。その主なるものをみるに商業部門が引続き八三億円を減じたのに対し、紡績一二億円増を筆頭に、鉄鋼一六億円、輸送機械一五億円、石炭一二億円、電気機械一一億円を増加、景況不振のメーカー部門に対する貸出膨脹がみられ、茲許累増の地方公共団体に対する貸出も更に九億円を加えた。設備融資の増加では電力二二億円、海運一四億円、鉄鋼六億円等が目立つた。

全国銀行貸出地域別増加状況 (括弧内は前年同期、単位 億円)

	一―三月	四―六月	七 月
六大都府県	三七四(一、〇二〇)	六八(六八九)	一一七(二五三)
その他	△一一九(三一八)	六五(四〇四)	五一(二〇五)

全国銀行以外では、信託勘定貸出(註)が七〇億円増と前年同期(三四億円増)に倍するのみならず、大銀行、地銀等に比べてもかなり顕著な増加を示している。これは指定単首め金銭信託の好調、貸付信託の増加を基盤とするとはいふまでもないが、大企業筋が銀行貸付の引締まりとともにこの方面への依存を強くしつつあることの証左であらう。なお相互銀行、信用金庫、商工中金等の中小金融機関はそれぞれ一四億円、八億円、八千万円の増加と商工中金の低調が顕著である。

(註) 年度初来の信託勘定の推移次の通り (括弧内前年同月、単位億円)

	四 月	五 月	六 月	七 月
金 銭 信 託	四三(二〇)	二六(一一)	二八(△二三)	五八(四六)
貸 付 信 託	一一(三三)	一七(二五)	一八(二八)	二〇(一七)
貸 出	五六(四六)	三三(三三)	三六(一一)	七〇(三四)

(予想外の政資揚超減に預金情勢小康、金繰り比較的平静)

全国銀行預金は、財政資金の支払進捗に支えられ、実質預金にて月中一二七億円を増加、一般実質預金においても一三七億円と概ね前月並みの増加を示した。

預金種類別では当座預金一億円増(切手形調整)、普通預金七〇億円減、通知預金四〇億円減、別段預金三三億円増、定期預金一六七億円増、定期積金三三億円増と営業性預金の低調に対し、定期性預金の比較的好調が傾向として看取されるが、当座預金が前月に引続いて僅かながら増加していることと、定期預金の増勢が五、六月よりやや鈍ったことが注目される。茲許当座預金の落勢が一応落着いてきたのは前述の如く貸出が尻上りに増加テンポを高めていることや生産及び商取引の縮小に伴う引出二服等に基因するものと思われ、一方定期預金は総じて好調とはいえず増勢鈍化が窺われ、これは地銀ないし六大都府県以外に対して大銀行及び六大都府県が著しく低調に転じている点からも推測される如く主として法人預金の浮動性を反映したものではないかと推される。すなわち当月の預金実勢を銀行別にみるに十一大銀行九〇億円増、地方銀行三四億円増、債券発行銀行一二億円減及び信託銀行一五億円増と、大銀行と地銀とでは表面前者の優位が認められるが、これは大銀行の公金預金及び政府関係預金(外貨預託受入)が増加したのに対し、地銀では地方財政の逼迫や農協関係預金の引出等に基づく公金、金融機関預金がかなり減じたためであり、一般実質預金では大銀行の六〇億円増に対して地銀は八九億円増と地銀の伸びが大であった。とくに定期預金の増加額は、大銀行六七億円、地銀九四億円と地銀が上廻っており、これを都道府県別にみても六大都府県の七二億円増、増加率一・一%に対し右以外の地方は九三億円増、増加率一・八%と、麦代金、葉煙草収納代金或いは藪代金等の支払を通じ地銀ないし地方筋の預金情勢が中央大都市に比して相対的に好調なことが窺われる。

全国銀行定期預金増加状況(銀行別、地域別) (単位 億円)

	一 三 月	四 六 月	七 月
十一大銀行	二六五(三三四)	三〇〇(二八一)	六七(二二〇)
地方銀行	一六七(二三五)	一七一(一九六)	九四(七五)
六大都府県	二八八(三三五)	三三四(二七八)	七二(一三三)
その他	一四六(二五六)	一八六(二六〇)	九三(三五)

括弧内は前年同期

かかる政資の支払膨脹、預金の若干の持直しを映じて、当初窮屈化を予想された全国銀行金繰りは意外に余裕裡に推移、コール市場も月初租税移納手当を中心とする地銀の回収にやや引締つたのみでその後は新麦代金や財政資金に潤つた地銀の放出力回復とともに平静に返り市場資金残高は月中旬平均一八五億円台を維持した。かくて全国銀行に対する本行貸出は四二億円を収縮、その他を併せ結局月末総残高は三、九四八億円と前月末比四七億円方縮小した。

(麦最盛期の農中金繰り)

豊作下の麦出廻り最盛期を迎え農中は一八〇億円に及ぶかなり多額の概算金受入をみたものの、一方麦出廻り地域や冷害地帯を中心に地方送金が大幅に増嵩したため、二十九億円の資金不足を生じ、余資回収五億円(ローン四億円、短期貸付一億円)のほか、全額本行借入金に依存した。これを昨年同月が概算金九九億円、指定預金四七億円と資金受入において本年を相当下廻つたにも拘らず、余資三三億円をコールに放出したほか三億円の本行借入返済を行う等、比較的余裕ある金繰りを示したのに対比すると著しい懸隔が認められ、麦代金の流出急調等々農村におけるデフレ浸透未だしの感を否定できないであろう。

(銀行券収縮先ず順調)

当月の銀行券は中元資金等にて一時かなりの増発をみたが、前月大幅出超の後を承けたこともあつて上中旬に三三三億円とかんがりの還収をみ、下旬の増発もこれ等資金の還流に相殺され二三一億円と例月ベースを下廻つたため、結局月中では一〇二億円の還収超過となつた(前年同月三五億円の還収超過)。このため頃来前年同期との較差を漸次縮小しつつあつた銀行券発行高は当月末で一・二億円(前月一・七九億円)にまで狭まつた。尤もかかる較差縮小の原因は一面前年同月に於ける上昇傾向にあつたものとみられ、必ずしも当月が本格的な下降傾向を辿つたものとは認め難く、一部商況の持直し等の事情もあり尚警戒を要する面もある。なお通貨流通総額の動きをみると、預金通貨面に於ては全国手形交換高並に全国銀行預金受払高等からみて特に大きな変化は認められず依然高水準を持続しているが、反面現金通貨に於ては全国銀行現金受払高に於て稍々減勢傾向がみえ始め回転率の低下もみられるに至つたことが注目される。

(輸出金融一部優遇措置)

今般輸出振興の見地より左の如き輸出金融優遇措置が採られ夫々七月二十二日より実施された。

(一) 従来輸出契約締結後信用状未着の段階に於ける担保適格輸出前貸手形は本行高率適用手続の適用をうけていたが、今回その適用を免除すること。

(二) 右の手形に対する臨時金利調整法上の市中貸出金利を一律に日歩二錢一厘(従来は一件の金額が三百万円をこえるもの日歩二錢三厘、同三百万円以下のもの日歩二錢四厘)とすること。

なお本行では右措置に関連し輸入金融の優遇度を低下する方針を決定した。

八、其 他

(第十次造船融資問題落着)

今春米難航を重ねた第十次造船融資問題は、政府が銀行の実質負担を軽減する意向を表明したのを契機として急転解決に向い、結局市中銀行側は左の四条件を附して融資に協力することとなり、この程漸く結着に至つた。

- 1 融資比率は開銀八割、市銀二割とするが、市銀融資二割のうち一割は、既往融資分の開銀肩替りとし、実質的な市銀負担は一割とする。
- 2 担保は本船のほか市銀融資額の二割に相当する別担保を徴求する。
- 3 利払いの確実を期するため、政府において格別の措置を講ずる。
- 4 応募船主は予め運輸省と開銀で選考し、その中から市銀が独自の立場で選定する。

この結果開銀の海運融資枠一七〇億円から推算して十次造船の建造量は概ね一三五千総吨、十七―八隻になるものと見込まれる。これは当初計画(二〇〇千総吨、約三〇隻)に比較して屯数三三%、隻数において約四〇%程度の減少に当るところから、茲許不況に喘ぐ造船及び同関連産業の受注競争は激甚を極めるものと予想される。

(貸倒債権等に関する徴税を緩和)

国税庁は最近における貸倒債権の増加等に鑑みデフレ政策推進に伴う徴税面での摩擦を回避するため、七月二十四日附通達により法人税及び所得税につき大要

左の如き徴税緩和措置を実施した。

- (1) 長期売掛債権の取扱
期末売掛債権のうち、一年以上経過した分については、当該年度の利益率を乗じた金額まで未決算利益として所得から控除し、翌年度の所得に計上する。
- (2) 貸倒救済措置の拡張
債権者について手形交換所における取引停止処分又は休業等の如き事情が発生したばあい、当該債権の五割(国税局長の承認があれば増額可能)までは貸倒準備金により補填し、補填不能額があれば損金に算入できる。
- (3) 和議の成立、債権者会議の決定等により債権の切捨、据置その他が行われるばあい、切捨部分のみでなく、償還に五年以上を要する部分をも貸倒として認める。

(カナダ・ドル及びスイス・フランを指定通貨に追加指定)

政府は七月一日よりカナダ・ドルを、八月二日よりスイス・フランを夫々指定通貨に追加することに決定、これに伴う右通貨の裁定外国為替相場及び外国為替公認銀行等の外国為替売買相場を左の通り定めた。

なお従来の指定通貨である米ドル、英ポンドの場合に比し異なる点は、為替取引の正常化をはかる見地から政府による集中を行わず、為替銀行保有としていることで技術的には次の三点に集約される。

- (1) 大蔵大臣は右通貨を保有せず売買にも応じないため、大蔵大臣売買相場は直物、先物とも公定されないこと。
- (2) 外国為替公認銀行、両替商及び郵便官署の売買相場等のうち、先物相場は公定されないこと。
- (3) 公定相場に一定の幅が認められ、その間で外国為替公認銀行等が自由に定めうることとなつてゐること。

右に伴い本行に於てもカナダ・ドル建及びスイス・フラン建の期限付輸出手形につき前者は七月一日より後者は八月二日より外国為替引当貸付制度の適用を認めることとし、適用歩合はカナダ・ドルの場合日歩七厘五毛、スイス・フランの場合日歩四厘と夫々定めた。

裁定外国為替相場		カナダ・ドル(七月十四日改訂後の相場)	ス イ ス ・ フ ラ ン
(1) 電信売相場及び一覽払手形売相場	三六九四三九銭	八三円九五銭	
(2) 輸入手形決済相場(2)に対し	三七二四〇一銭と三六八四四一銭との間	八四円五四銭と八三円七四銭との間	
(3) 電信買相場(2)に対し	五五銭高	一七銭高	
(4) 一覽払手形買相場(4)に対し	一四六四銭引	三八銭引	
(5) 期限付手形買相場(5)に対し	五五銭引	一七銭引	
(6) 三十日物	九〇銭引	一〇銭引	
六十日物	一四八〇銭引	二〇銭引	
九十日物	二四七〇銭引	三〇銭引	

(食糧対策協議会食糧制度改正に關し答申)

食糧管理制度その他の食糧政策に關する基本事項について検討協議することを目的として、昨年十二月内閣に設置された食糧対策協議会は、当月十七日約半年間の審議の結論として、概要次の如き答申を行つた。

(1) 現在行われている米穀の直接統制を大幅に緩和して間接統制又は完全な自由取引に移行することは、時期尚早である。

(2) しかし集荷については現行の割当方式を廃し、予約買入方式を採用する。予約買入方式とは、農民が自主的に政府に販売を希望する数量を農業協同組合や指定集荷業者が前以てとりまとめ、これらの集荷団体が一括して政府との間に予約売買契約を結ぶ集荷方式である。

(3) またその政府買入価格(生産者価格)は現行バリティー方式と生産費方式について更に検討を加えて改善し、消費者価格は家計に不安のないように定める。そして必要やむを得ない場合には最小限度の財政負担により両価格間の調整を行う。

なお政府は今後の食糧政策において以上の答申を参酌して行くこととなるが、予約買入方式の全面的な採用は、それを行うとしても明年産米以降と考へられている。

昭和二十九年八月

国内経済概観

一、概況

二、生産、在庫

鉱工業生産は耐久財中心に前月比一・九%の続落、年度初来の減産率は九・三%——生産者在庫は反転減少せるもなお高水準

三、貿易、外国為替収支

輸出は略々前月並みの水準を維持——輸入は引続き低調——広義特需収入は比較的好調、ただし、狭義特需契約は激減——外国為替収支は受超三八百万ドルと愈々順調

四、商況、物価

一般の警戒人氣に拘らず予想外の小康状態、却つてデフレ底入観揺頭——小売市況は再び低迷——輸送また愈々低調——卸売物価は下げ